

函 監 第 51 号
平成 30 年 8 月 31 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 高 橋 好 彦

平成29年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項
の規定により審査に付された平成29年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定
額の資金を運用するための基金の運用状況について、別紙のとおり意見書を提出いたしま
す。

平成29年度函南町一般会計、各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見書

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成29年度函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

平成29年度函南町一般会計

平成29年度函南町土地取得特別会計

平成29年度函南町国民健康保険特別会計

平成29年度函南町後期高齢者医療特別会計

平成29年度函南町介護保険特別会計

平成29年度函南町下水道事業特別会計

平成29年度函南町農業集落排水事業特別会計

平成29年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計

平成29年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

平成29年度函南町東部簡易水道特別会計

平成29年度函南町平井財産区特別会計

平成29年度函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成30年 8月 1日

3 審査実施年月日

平成30年 8月 7日～10日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、平成29年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

(2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

平成29年度函南町一般会計及び各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、財産に関する調書における公有財産、債権、基金については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。また、歳入歳出決算書、決算参考資料、決算監査調書等から監査項目の抽出を行い、審査項目とした。以上のように監査を実施した結果、その合規性及び有効性を確かめ、おおむね適正に執行されていることを認めた。

各会計に共通して求める事項として、事業執行に当たっては職員間の連携を密にし、情報の共有を図るとともに、執行状況のチェック体制を強化して適正な事務処理を行う必要があるものとする。

(1) 収入額の確保

町税は、平成29年度からコンビニエンスストアでの収納を開始し、新たな徴収方法を実施するなど、納税者の利便性の向上を図った。

また、ふるさと納税寄附金は、5,498件で前年度と比べ2,565件（87.5%）増加し、寄附額は43,835,000円で前年度と比べ17,315,000円（65.3%）増額となり、寄附者から指定された用途の7事業（安心・安全及び防災、観光・地域及び産業振興、自然環境保全、福祉・健康及び医療、教育・人づくり及び子育て支援、スポーツ・文化振興、町の施策全般）に充当され、十分な効果が得られたものとなった。

一般会計の収入未済額は、481,233,904円で前年度と比べて59,750,609円（11.0%）の減額となった。また、一般会計及び特別会計を含めた収入未済額は、933,911,769円で前年度と比べて149,083,628円（13.8%）の減額となった。その主な要因としては、町税、国庫支出金及び県支出金がそれぞれ減額したためである。

また、一般会計の不納欠損額は、37,434,330円で前年度と比べて63,798,616円（63.0%）と大幅な減額となった。主な不納欠損として町民税47.1%、固定資産税47.2%がある。

起債については、一般会計の発行額が810,700,000円でそれに対し、元金償還額は865,655,779円であったため54,955,779円の減額となった。水道事業特別会計を除く特別会計の発行額は、239,600,000円でそれに対し、元金償還額は281,711,069円であったため、42,111,069円の減額となった。一般会計においては起債残高が11,118,688,137円あり、基金の有効活用、起債の新規発行を抑制するための財源確保、より一層の事業の選択などを検討すべきである。

(2) 各課の審査項目

各課で平成29年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施した。

おおむね適正に執行されていたが、事業執行済にもかかわらず、多額の不用額の発生が見受けられたため事業を精査し、適正な予算計上に努められたい。

また、道路改良等建設事業において、多くの繰越事業が見受けられた。本来は会計年度独立の原則により事業執行すべきものであり、安易な繰越は翌年度以降の事業執行計画にも影響を与えることから、十分注意すべきである。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は、12,327,424,708円で前年度と比べて193,620,098円（1.6%）の増額となった。（別表第1）なお、歳入の45.2%を占める町税は5,575,904,024円で前年度と比べて239,804,551円（4.5%）の増額となった。

収納率は96.0%で、前年度と比べて1.0ポイント増加となり、不納欠損額は、37,434,330円で、前年度と比べて固定資産税の不納欠損額の大幅な減額により63,798,616円（63.0%）減額となった。

（別表第2）

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次の表のとおり、自主財源割合は59.3%で前年度に比べて2.8ポイント増加した。

歳入の構成

区 分	平成29年度		平成28年度	
	決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）
自主財源	7,330,418	59.3	6,871,332	56.5
依存財源	4,997,007	40.7	5,262,473	43.5
計	12,327,425	100.0	12,133,805	100.0

※構成比（%）は、歳入科目を小数点第1位で算出した比率の積上げによる割合を記載した。

イ 歳出

一般会計歳出決算額は、11,813,618,668円で前年度と比べて118,372,597円（1.0%）の増額となった。（別表第1）

不用額は、269,560,332円で前年度と比べて4,795,403円（1.8%）の増額となった。

（別表第3）

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると次の表のとおり、経常的経費が1.2ポイントの増加、投資的経費が4.5ポイント減少、その他経費は3.3ポイント増加した。

人件費は2,047,071千円で、前年度と比べて40,008千円（2.0%）の増額となった。この主な要因は、基本給や時間外勤務手当が増加したためである。

※人件費は、地方財政状況調査の性質別の区分により千円単位で記載した。

公債費は955,736,882円で、前年度と比べて136,026円（0.0%）の増額で、ほぼ横ばいとなった。

歳出の構成

区 分		平成29年度		平成28年度	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
経 常 的 経 費	人 件 費	2,047,071	17.3	2,007,063	17.2
	扶 助 費	2,122,672	18.0	2,101,989	17.9
	公 債 費	955,737	8.1	955,601	8.2
	そ の 他	3,002,284	25.4	2,839,615	24.3
	小 計	8,127,764	68.8	7,904,268	67.6
投資的経費		1,282,335	10.9	1,797,266	15.4
その他経費		2,403,520	20.3	1,993,712	17.0
合 計		11,813,619	100.0	11,695,246	100.0

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は513,806,040円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、22,756,501円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、31,775,369円の黒字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.80で、前年度と比べて0.01ポイント増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.6%で、0.8ポイント減少した。

一方、財政負担の状況を示す実質公債費比率（3か年平均）は、4.5%で前年度と比べて0.3ポイント減少した。

このように実質公債費比率は前年度と比較して減少しているが、計画的な事業執行と経済状況の推移を見極めながら、将来見込まれる財政負担を視野に入れ、経営の安定に努める必要がある。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	平成29年度	平成28年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	数値	0.80	0.79
		増減	0.01	0.02
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$	数値 (%)	85.6	86.4
		増減	△0.8	2.7
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値 (%)	4.5	4.8
		増減	△0.3	△1.0

(2) 土地取得特別会計ほか10特別会計（上水道事業特別会計を除く。）

ア 歳入

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳入決算額は、9,947,550,658円で前年度と比べて114,607,526円（1.1%）の減額となった。（別表第1）この主な要因は、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計が減額となったためである。

収入未済額は452,677,865円で、前年度と比べて89,333,019円（16.5%）の減額となった。（別表第2）この主な要因は、前年度の下水道特別会計の繰越額がなくなったことや、国民健康保険税の収納率が上がり収入未済額が減額となったためである。

収納率は95.2%で、前年度と比べて0.8ポイントの増加となった。（別表第2）

イ 歳出

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳出決算額は9,509,712,464円で、前年度と比べて191,136,060円（2.0%）の減額となった。（別表第1）この主な要因は、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計が減額となったためである。

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は437,838,194円で、前年度と比べて76,528,534円（21.2%）の増額となった。この主な要因は、国民健康保険特別会計の形式収支が増額となったためであるが、今後、医療費の増加と被保険者の減数により、厳しい運営、経営が予想される中で国民健康保険の都道府県単位化の影響や社会保険加入者の動向に注視した対応が課題である。

7 基金の運用状況

財政調整基金ほか22の基金の運用状況は、利子元加積立金764,554円、新規積立金978,583,885円、取崩し額705,205,351円、年度末基金の総額は3,529,940,932円で、年度当初基準額と比べて274,143,088円（8.4%）の増額となった。新規積立した主なものは、財政調整基金、町立学校建設基金及び廃棄物処理場建設基金であった。取崩しの主なものは財政調整基金、都市基盤施設整備基金、町立学校建設基金及び廃棄物処理場建設基金であった。

また、生涯学習基金は、基金の目的を達成したため平成29年度末で廃止した。

（別表第4）

8 地方債現在高の状況（一般会計）

地方債発行額は810,700,000円、償還額は元金865,655,779円で平成29年度末現在高は11,118,688,137円となり、前年度末と比べて54,955,779円（0.5%）の減額となった。平成29年度に発行したものは公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、臨時財政対策債であった。（別表第5）

9 合算の決算状況

一般会計及び11の特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,934,928,953円で、前年度と比べて29,289,451円（0.1%）の増額となり、合算の歳出総額は19,983,284,719円で、前年度と比べて122,486,584円（0.6%）の減額となった。

また、その差引額は951,644,234円で、前年度比151,776,035円（19.0%）の増額となった。（別表第6）

別表第1		歳入歳出決算総括表			
		(単位：円・%)			
区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	対 比
一般会計	歳入	12,327,424,708	12,133,804,610	193,620,098	101.6
	歳出	11,813,618,668	11,695,246,071	118,372,597	101.0
土地取得	歳入	34,885	49,594,040	△ 49,559,155	0.1
	歳出	34,885	49,594,040	△ 49,559,155	0.1
国民健康保険	歳入	5,164,790,263	5,181,113,623	△ 16,323,360	99.7
	歳出	4,893,169,801	5,033,012,933	△ 139,843,132	97.2
後期高齢者	歳入	414,612,056	383,688,666	30,923,390	108.1
	歳出	413,003,156	382,221,666	30,781,490	108.1
介護保険	歳入	2,983,864,207	2,959,332,991	24,531,216	100.8
	歳出	2,862,464,730	2,804,299,582	58,165,148	102.1
下水道事業	歳入	1,180,978,783	1,301,916,149	△ 120,937,366	90.7
	歳出	1,160,605,594	1,272,669,689	△ 112,064,095	91.2
農業集落排水事業	歳入	8,877,311	7,924,792	952,519	112.0
	歳出	8,412,296	7,351,311	1,060,985	114.4
畑、丹那簡易水道	歳入	9,207,120	8,545,734	661,386	107.7
	歳出	8,880,638	7,703,964	1,176,674	115.3
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	歳入	16,554,996	16,514,340	40,656	100.2
	歳出	14,737,285	13,668,528	1,068,757	107.8
東部簡易水道	歳入	152,903,223	151,178,479	1,724,744	101.1
	歳出	132,676,265	127,977,441	4,698,824	103.7
平井財産区	歳入	15,726,866	2,348,422	13,378,444	669.7
	歳出	15,726,866	2,348,422	13,378,444	669.7
上沢財産区	歳入	948	948	0	100.0
	歳出	948	948	0	100.0
小 計	歳入	9,947,550,658	10,062,158,184	△ 114,607,526	98.9
	歳出	9,509,712,464	9,700,848,524	△ 191,136,060	98.0
計	歳入	22,274,975,366	22,195,962,794	79,012,572	100.4
	歳出	21,323,331,132	21,396,094,595	△ 72,763,463	99.7
上水道事業特別会計	歳入	618,273,881	614,529,722	3,744,159	100.6
	歳出	465,978,232	463,658,390	2,319,842	100.5
合 計	歳入	22,893,249,247	22,810,492,516	82,756,731	100.4
	歳出	21,789,309,364	21,859,752,985	△ 70,443,621	99.7

別表第2

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	29年度	12,845,693,380	12,327,424,708	399,562	37,434,330	481,233,904	96.0
	28年度	12,775,925,205	12,133,804,610	96,864	101,232,946	540,984,513	95.0
土地取得	29年度	34,885	34,885	0	0	0	100.0
	28年度	49,594,040	49,594,040	0	0	0	100.0
国民健康保険	29年度	5,575,762,189	5,164,790,263	554,900	42,469,772	369,057,054	92.6
	28年度	5,633,585,112	5,181,113,623	332,000	47,130,154	405,673,335	92.0
後期高齢者	29年度	418,786,256	414,612,056	170,100	663,200	3,681,100	99.0
	28年度	388,394,166	383,688,666	57,400	766,300	3,996,600	98.8
介護保険	29年度	3,006,099,376	2,983,864,207	214,545	6,463,870	15,985,844	99.3
	28年度	2,982,485,875	2,959,332,991	194,405	6,343,737	17,003,552	99.2
下水道事業	29年度	1,225,176,162	1,180,978,783	14,300	704,900	43,506,779	96.4
	28年度	1,398,865,688	1,301,916,149	22,520	929,510	96,042,549	93.1
農業集落排水事業	29年度	8,928,671	8,877,311	0	0	51,360	99.4
	28年度	7,971,832	7,924,792	0	0	47,040	99.4
畑、丹那簡易水道	29年度	9,655,180	9,207,120	0	0	448,060	95.4
	28年度	9,228,004	8,545,734	0	0	682,270	92.6
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	29年度	17,549,276	16,554,996	0	0	994,280	94.3
	28年度	17,525,320	16,514,340	0	0	1,010,980	94.2
東部簡易水道	29年度	171,826,941	152,903,223	29,670	0	18,953,388	89.0
	28年度	168,731,477	151,178,479	1,560	0	17,554,558	89.6
平井財産区	29年度	15,726,866	15,726,866	0	0	0	100.0
	28年度	2,348,422	2,348,422	0	0	0	100.0
上沢財産区	29年度	948	948	0	0	0	100.0
	28年度	948	948	0	0	0	100.0
小 計	29年度	10,449,546,750	9,947,550,658	983,515	50,301,742	452,677,865	95.2
	28年度	10,658,730,884	10,062,158,184	607,885	55,169,701	542,010,884	94.4
合 計	29年度	23,295,240,130	22,274,975,366	1,383,077	87,736,072	933,911,769	95.6
	28年度	23,434,656,089	22,195,962,794	704,749	156,402,647	1,082,995,397	94.7
合計前年対比		△ 139,415,959	79,012,572	678,328	△ 68,666,575	△ 149,083,628	0.9
合計前年比率		99.4	100.4	196.3	56.1	86.2	101.0

別表第3

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
一般会計	29年度	12,291,295,000	11,813,618,668	96.1	208,116,000	269,560,332
	28年度	12,214,306,000	11,695,246,071	95.8	254,295,000	264,764,929
土地取得	29年度	35,000	34,885	99.7	0	115
	28年度	49,595,000	49,594,040	100.0	0	960
国民健康保険	29年度	5,034,787,000	4,893,169,801	97.2	0	141,617,199
	28年度	5,097,724,000	5,033,012,933	98.7	0	64,711,067
後期高齢者	29年度	413,015,000	413,003,156	100.0	0	11,844
	28年度	384,078,000	382,221,666	99.5	0	1,856,334
介護保険	29年度	2,985,543,000	2,862,464,730	95.9	0	123,078,270
	28年度	2,991,138,000	2,804,299,582	93.8	0	186,838,418
下水道事業	29年度	1,194,450,000	1,160,605,594	97.2	0	33,844,406
	28年度	1,371,616,000	1,272,669,689	92.8	54,600,000	44,346,311
農業集落排水事業	29年度	8,837,000	8,412,296	95.2	0	424,704
	28年度	7,900,000	7,351,311	93.1	0	548,689
畑、丹那簡易水道	29年度	9,884,000	8,880,638	89.8	0	1,003,362
	28年度	8,669,000	7,703,964	88.9	0	965,036
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	29年度	16,403,000	14,737,285	89.8	0	1,665,715
	28年度	16,974,000	13,668,528	80.5	0	3,305,472
東部簡易水道	29年度	148,805,000	132,676,265	89.2	0	16,128,735
	28年度	144,934,000	127,977,441	88.3	0	16,956,559
平井財産区	29年度	15,774,000	15,726,866	99.7	0	47,134
	28年度	2,389,000	2,348,422	98.3	0	40,578
上沢財産区	29年度	1,000	948	94.8	0	52
	28年度	3,000	948	31.6	0	2,052
小 計	29年度	9,827,534,000	9,509,712,464	96.8	0	317,821,536
	28年度	10,075,020,000	9,700,848,524	96.3	54,600,000	319,571,476
合 計	29年度	22,118,829,000	21,323,331,132	96.4	208,116,000	587,381,868
	28年度	22,289,326,000	21,396,094,595	96.0	308,895,000	584,336,405
合計前年対比		△ 170,497,000	△ 72,763,463	0.4	△ 100,779,000	3,045,463
合計前年比率		99.2	99.7	100.4	67.4	100.5

別表第4					
基金の状況					(単位：円)
区分	年度当初基準額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,731,015,910	552,868	542,023,000	533,557,000	1,740,034,778
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
都市基盤施設整備基金	25,000,000	0	5,000,000	20,000,000	10,000,000
町営住宅建設基金	139,939,779	0	6,000,000	6,000,000	139,939,779
運動公園建設基金	26,270,025	0	0	3,000,000	23,270,025
都市計画事業基金	279,295	27	0	0	279,322
町立学校建設基金	292,021,732	5,005	110,000,000	28,000,000	374,026,737
廃棄物処理場建設基金	155,399,404	0	100,000,000	70,000,000	185,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
生涯学習基金	562	0	0	562	0
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	26,386,094	0	0	9,049,629	17,336,465
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
一般会計 計	2,408,208,577	557,900	763,023,000	669,607,191	2,502,182,286
土地開発基金	153,510,526	0	34,885	0	153,545,411
平井財産区基金	178,398,783	205,706	0	15,521,160	163,083,329
上沢財産区基金	9,481,620	948	0	0	9,482,568
国保給付等支払準備基金	119,416,223	0	117,206,000	0	236,622,223
介護保険基金	164,028,180	0	97,997,000	20,077,000	241,948,180
畑・丹那簡水基金	24,876,609	0	0	0	24,876,609
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	32,849,857	0	323,000	0	33,172,857
東部簡水基金	164,027,469	0	0	0	164,027,469
国民健康保険高額療養費貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
特別会計 計	847,589,267	206,654	215,560,885	35,598,160	1,027,758,646
合計	3,255,797,844	764,554	978,583,885	705,205,351	3,529,940,932

別表第5					
地方債現在高の状況					(単位：円)
区 分	28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度償還額		29年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	991,821,596	58,700,000	50,127,491	8,561,703	1,000,394,105
(旧)緊急防災・減災 事業債	146,224,592	0	22,188,316	703,422	124,036,276
全国防災事業債	99,000,000	0	0	453,452	99,000,000
学校教育施設等整備 事業債	1,229,385,130	95,200,000	64,417,149	13,428,301	1,260,167,981
社会福祉施設整備事 業債	185,404,076	0	23,325,144	1,973,447	162,078,932
一般補助施設整備等 事業債	92,031,760	0	9,703,803	1,164,977	82,327,957
施設整備事業債(一般 財源化分)	119,760,000	0	19,960,000	688,620	99,800,000
一般単独事業債	1,151,045,193	174,300,000	181,313,072	14,421,568	1,144,032,121
財源対策債	1,003,347,220	0	69,898,384	10,284,320	933,448,836
減税補てん債	181,473,387	0	40,987,273	1,432,273	140,486,114
臨時税収補てん債	7,123,565	0	7,123,565	112,391	0
臨時財政対策債	5,946,631,397	482,500,000	364,685,582	36,629,961	6,064,445,815
県貸付金(災害援護資 金貸付金含む)	20,396,000	0	11,926,000	226,668	8,470,000
合 計	11,173,643,916	810,700,000	865,655,779	90,081,103	11,118,688,137

別表第6		合算実歳入・歳出額表					(単位：円・%)	
区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)	
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)		
一般会計	12,327,424,708	62,651,760	12,264,772,948	11,813,618,668	1,277,394,653	10,536,224,015	1,728,548,933	
特 別 会 計	土地取得	34,885	0	34,885	34,885	0	34,885	0
	国民健康保険	5,164,790,263	327,666,697	4,837,123,566	4,893,169,801	4,269,000	4,888,900,801	△ 51,777,235
	後期高齢者	414,612,056	69,962,956	344,649,100	413,003,156	0	413,003,156	△ 68,354,056
	介護保険	2,983,864,207	417,326,000	2,566,538,207	2,862,464,730	28,622,000	2,833,842,730	△ 267,304,523
	下水道事業	1,180,978,783	455,439,000	725,539,783	1,160,605,594	14,046,000	1,146,559,594	△ 421,019,811
	農業集落排水事業	8,877,311	7,000,000	1,877,311	8,412,296	300,000	8,112,296	△ 6,234,985
	畑、丹那簡易水道	9,207,120	0	9,207,120	8,880,638	0	8,880,638	326,482
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	16,554,996	0	16,554,996	14,737,285	0	14,737,285	1,817,711
	東部簡易水道	152,903,223	0	152,903,223	132,676,265	0	132,676,265	20,226,958
	平井財産区	15,726,866	0	15,726,866	15,726,866	15,414,760	312,106	15,414,760
	上沢財産区	948	0	948	948	0	948	0
	小 計	9,947,550,658	1,277,394,653	8,670,156,005	9,509,712,464	62,651,760	9,447,060,704	△ 776,904,699
計	22,274,975,366	1,340,046,413	20,934,928,953	21,323,331,132	1,340,046,413	19,983,284,719	951,644,234	
平成28年度合計	22,195,962,794	1,290,323,292	20,905,639,502	21,396,094,595	1,290,323,292	20,105,771,303	799,868,199	
前年対比(差額)	79,012,572	49,723,121	29,289,451	△ 72,763,463	49,723,121	△ 122,486,584	151,776,035	
前年対比(率)	0.4	3.9	0.1	△ 0.3	3.9	△ 0.6	19.0	

平成29年度函南町上水道事業特別会計決算審査意見書

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成29年度函南町上水道事業特別会計決算
平成29年度函南町上水道事業特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成30年8月1日

3 審査実施年月日

平成30年8月7日～10日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成29年度函南町上水道事業特別会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

平成29年度函南町上水道事業特別会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。しかしながら、次のとおり経営の改善や収入額の確保に努める必要がある。

(1) 経営成績

給水戸数は、14,150戸で前年度と比較して123戸増加したが、給水人口は、33,819人で前年度と比較して86人減少した。施設の効率性を判断する上で重要な指標となる施設利用率は前年を下回ったが、最大稼働率は前年を上回る数値であった。また、純利益においては、前年度と比べて754,384円（0.5%）の減額となった。（別表3）

これは、水質検査手数料などの事業費用の伸びが、給水収益などの事業収益の伸びを上回ったことによる。

有収率については、77.9%で前年度比0.6ポイント増となっている。

純利益は前年度とほぼ横ばいとなったが、引き続き有収率向上の対策及び老朽施設の更新など経営の安定化・健全化を図る事業計画の策定が必要である。(別表4)

(2) 収入額の確保

3月末日現在の平成29年度水道料の収入額は499,972,460円で、前年度と比べて9,654,150円増額となったが、収納率では95.8%と前年度と同率であった。(別表1)

未収金は52,608,387円で、前年度と比べて6,872,107円(11.6%)の減額となった。

平成29年度からコンビニエンスストアでの収納を開始するなど納付方法の拡充が図られているが、今後も収入未済額の解消に有効な効率的・効果的処分方法を検討すること。

(3) 安定した水道水の提供

安全で良質な水の安定供給のため、水質管理体制の強化を図るとともに、老朽化した水道管や浄水場などの水道施設の更新を計画的に進めて行く必要がある。

6 決算の概要

(1) 収益的収支(税込)

事業収益の決算額は618,273,881円で、前年度と比べて3,744,159円(0.6%)の増額となった。この主な要因は、営業収益の水道料金の収納(収入)が増加したためである。

事業費用の決算額は465,978,232円で、前年度と比べて2,319,842円(0.5%)の増額となった。この主な要因は、水質検査手数料などの営業費用が増加したためである。

(別表2)

(2) 資本的収支(税込)

資本的収入の決算額は30,060,240円で、前年度と比べて11,601,352円(27.8%)の減額となった。この要因は、建設負担金及び下水道工事等分担金が減少したためである。

(別表2)

資本的支出の決算額は265,192,078円で、前年度と比べて15,639,390円(5.6%)の減額となった。この主な要因は、工事請負費及び企業債償還金が減少したためである。

(別表2)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額235,131,838円は、消費税資本的収支調整額15,327,441円、当年度分損益勘定留保資金91,644,368円、減債積立金50,000,000円及び建設改良積立金78,160,029円で補填された。

(3) 経営状況(税抜)

総収益は576,839,229円で、前年度と比べて3,551,779円(0.6%)の増額となり、総費用は440,160,776円で、前年度と比べて4,306,163円(1.0%)の増額となった。

(別表3)

この結果、当年度の純利益は136,678,453円を計上する経営成績となった。これを前年度と比べると754,384円(0.5%)の減額となった。(別表3)

供給単価は122円95銭で前年度と比べて3円17銭増加した。給水原価は97円72銭で2円16銭増加した。この供給単価と給水原価との関係により、計算されるのが料金回収率であり、125.8%となり前年度と比べて0.5ポイント増加した。料金回収率が100%を超えていることで給水に係る費用が、水道料金による収入以外の他の収入で賄われていないことを意味している。(別表4)

総収支比率は131.1%で前年度と比べて0.4ポイント下がり、経常収支比率は131.1%で前年度と比べて0.4ポイント下がり、営業収支比率は116.4%で、前年度と比べて0.3ポイント下がった。また、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は、23.7%で、前年度と比べて0.3ポイント下がっている。(別表4)

(4) 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益136,678,453円、前年度繰越利益剰余金8,466,299円、その他未処分利益剰余金変動額128,160,029円の合計額となる当年度未処分利益剰余金273,304,781円から減債積立金50,000,000円、建設改良積立金90,000,000円を積み立て、資本金へ128,160,029円を組み入れ、残額5,144,752円を次年度に繰り越すこととなっている。

上水道事業特別会計収納状況

別表 1

(単位：円)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
29年度	522,148,880	499,972,460	0	22,172,420	95.8
28年度	511,631,950	490,318,310	0	21,313,640	95.8

(3月末日現在)

上水道事業特別会計総収益及び総費用の状況

別表 2 (税込)

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
収益的収支	事業収益	618,273,881	614,529,722	3,744,159	100.6
	事業費用	465,978,232	463,658,390	2,319,842	100.5
資本的収支	資本的収入	30,060,240	41,661,592	△11,601,352	72.2
	資本的支出	265,192,078	280,831,468	△15,639,390	94.4

別表 3 (税抜)

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
総収益	営業収益	497,974,096	492,508,309	5,465,787	101.1
	営業外収益	78,865,133	80,779,141	△1,914,008	97.6
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	576,839,229	573,287,450	3,551,779	100.6
総費用	営業費用	427,935,417	422,110,161	5,825,256	101.4
	営業外費用	12,195,165	13,731,218	△1,536,053	88.8
	特別損失	30,194	13,234	16,960	228.2
	計	440,160,776	435,854,613	4,306,163	101.0
当年度純利益		136,678,453	137,432,837	△754,384	99.5

別表 4

区 分	算 式 等	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	131.1	131.5	120.5	107.0
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	131.1	131.5	120.5	112.7
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益／営業費用-受託工事費用)×100	116.4	116.7	106.5	98.8
総収益利益率 (%)	当年度純利益／総収益×100	23.7	24.0	17.0	6.5
1 日最大配水量	(m ³)	15,784	15,551	16,483	15,963
1 日平均配水量	(m ³)	13,832	14,019	14,417	14,552
1 日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率 (%)	1 日平均配水量／配水能力×100	60.4	61.2	63.0	63.5
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量／1 日配水能力×100	68.9	67.9	72.0	69.7
負荷率 (%)	1 日平均配水量／1 日最大配水量×100	87.6	90.1	87.5	91.2
年間総有収水量	(m ³)	3,932,394	3,953,239	3,944,150	3,947,007
年間総配水量	(m ³)	5,048,847	5,116,874	5,276,559	5,311,440
有収率 (%)	年間総有収水量／年間総配水量×100	77.9	77.3	74.7	74.3
供給単価(円)	給水収益／年間総有収水量	122 円 95 銭	119 円 78 銭	107 円 2 銭	106 円 94 銭
給水原価(円)	費用合計／年間総有収水量	97 円 72 銭	95 円 56 銭	93 円 98 銭	101 円 13 銭
料金回収率 (%)	供給単価／給水原価×100	125.8	125.3	114.1	105.7
給水戸数	(戸)	14,150	14,027	13,957	13,749
給水人口	(人)	33,819	33,905	34,103	34,130

平成29年度函南町定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

函南町国民健康保険高額療養費貸付基金
函南町国民健康保険出産費資金貸付基金
(平成29年度函南町国民健康保険特別会計)
函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

平成30年8月1日

3 審査実施年月日

平成30年8月7日～10日

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

平成29年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

定額の資金の運用するための基金である平成29年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第1)

別表第1

基金運用状況

(単位：円)

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000
貸付金額	0	0	0
償還金額	0	0	0
取崩し金額	0	0	0
決算年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000